

令和5年度各務原市予算の概要（別冊）

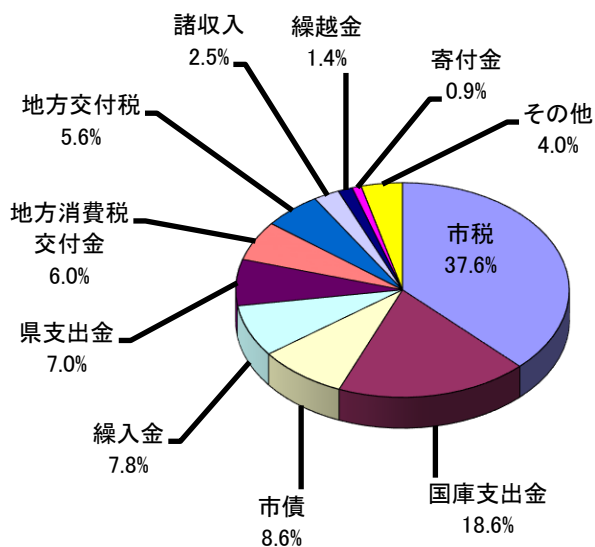
令和5年度一般会計予算の概要

[1] 予算規模

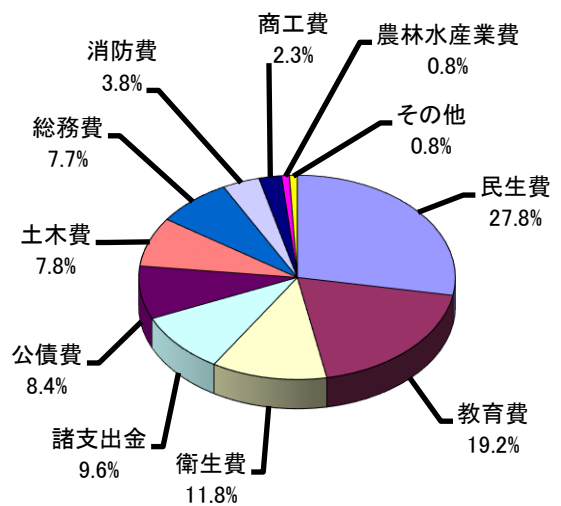
- ・ 令和5年度一般会計予算規模は、58,830百万円であり、前年度と比べると5,510百万円、10.3%の増となっている。
- ・ 新庁舎建設事業費などが減少する一方、北清掃センター基幹的設備改良事業費や新特別支援学校整備事業費などが増加した。
- ・ 令和5年度は、市制施行60周年という節目の年であり、これまで培ってきたくらしの基盤は守りつつ、持続可能な未来を見据えた事業を展開する。

令和5年度各務原市一般会計予算 (58,830百万円)

【歳入】



【歳出】



※ %は構成比を表す。

[2] 歳入の状況

- ・ 市税は、給与所得の増や新築家屋等の影響による個人市民税及び固定資産税の増加などにより、対前年度比3.9%増の22,132百万円を計上。
- ・ 地方交付税は、令和5年度の地方財政対策における伸びなどを踏まえ、対前年度比22.2%増の3,300百万円を計上。
- ・ 国庫支出金は、北清掃センター基幹的設備改良事業費や新特別支援学校整備事業費の増加などにより、対前年度比21.5%増の10,959百万円を計上。
- ・ 市債は、臨時財政対策債が減少する一方、北清掃センター基幹的設備改良事業に係るごみ処理施設整備事業債の増加などにより対前年度比39.3%増の5,078百万円を計上。
- ・ その他のうち、諸収入は、学校給食費管理事業において、保護者等からの給食費の徴収を市にて開始することなどにより、対前年度比50.9%増の1,480百万円を計上。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するために発行される地方債。その元利償還金は翌年度以降、地方交付税の算定要素に全額算入される実質的な地方交付税。

【歳入の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	22,131,887	37.6	21,299,643	40.0	832,244	3.9
地方特例交付金	170,000	0.3	150,000	0.3	20,000	13.3
地方交付税	3,300,000	5.6	2,700,000	5.1	600,000	22.2
国庫支出金	10,959,403	18.6	9,023,040	16.9	1,936,363	21.5
県支出金	4,113,332	7.0	4,178,255	7.8	△ 64,923	△1.6
繰 入 金	4,589,338	7.8	4,621,482	8.7	△ 32,144	△0.7
市 債	5,077,900	8.6	3,645,100	6.8	1,432,800	39.3
うち臨時財政対策債	500,000	0.8	1,400,000	2.6	△ 900,000	△64.3
そ の 他	8,488,140	14.5	7,702,480	14.4	785,660	10.2
合 計	58,830,000	100.0	53,320,000	100.0	5,510,000	10.3

[3] 歳出の状況

- ・ 人件費は、人事院勧告の影響による増加などにより、対前年度比 1. 1%増の9, 466百万円を計上。
- ・ 扶助費は、保育料軽減等に伴う施設型給付費の増加などにより、対前年度比 4. 6%増の13, 816百万円を計上。
- ・ 補助費等は、ものづくり事業再構築支援事業費の減少などにより、対前年度比 3. 1%減の2, 713百万円を計上。
- ・ 公債費は、テールヘビー償還の減少などにより、対前年度比 10. 9%減の4, 951百万円を計上。
- ・ 普通建設事業費は、北清掃センター基幹的設備改良事業費や新特別支援学校整備事業費の増加などにより、対前年度比 57. 7%増の11, 456百万円を計上。
- ・ その他のうち、物件費は、学校給食費管理事業の開始などにより、対前年度比 15. 5%増の10, 326百万円を計上。

【歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	9,466,192	16.1	9,362,269	17.6	103,923	1.1
うち職員給	5,831,032	9.9	5,779,374	10.8	51,658	0.9
扶 助 費	13,815,701	23.5	13,213,470	24.8	602,231	4.6
補 助 費 等	2,712,796	4.6	2,799,412	5.3	△ 86,616	△3.1
公 債 費	4,951,351	8.4	5,556,490	10.4	△ 605,139	△10.9
積 立 金	57,237	0.1	86,041	0.2	△ 28,804	△33.5
繰 出 金	4,738,443	8.1	4,609,042	8.6	129,401	2.8
普通建設事業費	11,455,944	19.5	7,262,416	13.6	4,193,528	57.7
そ の 他	11,632,336	19.7	10,430,860	19.5	1,201,476	11.5
合 計	58,830,000	100.0	53,320,000	100.0	5,510,000	10.3

《予算の規模》

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 一 般 会 計	58,830,000	53,320,000	5,510,000	10.3
2 特 別 会 計	30,700,129	30,829,056	△128,927	△0.4
(1)国民健康保険事業	14,061,841	14,621,890	△560,049	△3.8
(2)介護保険事業	12,494,325	12,312,514	181,811	1.5
(3)後期高齢者医療事業	4,143,963	3,894,652	249,311	6.4
3 企 業 会 計	10,692,409	10,012,413	679,996	6.8
(1)水 道 事 業	4,426,753	4,197,089	229,664	5.5
(2)下 水 道 事 業	6,265,656	5,815,324	450,332	7.7
合 計	100,222,538	94,161,469	6,061,069	6.4

《一般会計予算の款別比較》

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	22,131,887	37.6	21,299,643	40.0	832,244	3.9
2 地 方 譲 与 税	407,482	0.7	406,610	0.8	872	0.2
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	△5,000	△50.0
4 配 当 割 交 付 金	106,000	0.2	99,000	0.2	7,000	7.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	0.1	65,000	0.1	15,000	23.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	241,000	0.4	232,000	0.4	9,000	3.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000	6.0	3,200,000	6.0	300,000	9.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000	0.1	48,000	0.1	△11,000	△22.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	390,000	0.7	380,000	0.7	10,000	2.6
11 地 方 特 例 交 付 金	170,000	0.3	150,000	0.3	20,000	13.3
12 地 方 交 付 税	3,300,000	5.6	2,700,000	5.1	600,000	22.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	266,425	0.5	329,027	0.6	△62,602	△19.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	495,101	0.8	495,008	0.9	93	0.0
16 国 庫 支 出 金	10,959,403	18.6	9,023,040	16.9	1,936,363	21.5
17 県 支 出 金	4,113,332	7.0	4,178,255	7.8	△64,923	△1.6
18 財 産 収 入	95,764	0.2	126,927	0.2	△31,163	△24.6
19 寄 附 金	504,300	0.9	450,000	0.9	54,300	12.1
20 繰 入 金	4,589,338	7.8	4,621,482	8.7	△32,144	△0.7
21 繰 越 金	850,000	1.4	850,000	1.6	0	0.0
22 諸 収 入	1,480,068	2.5	980,908	1.9	499,160	50.9
23 市 債	5,077,900	8.6	3,645,100	6.8	1,432,800	39.3
合 計	58,830,000	100.0	53,320,000	100.0	5,510,000	10.3

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	356,623	0.6	352,441	0.7	4,182	1.2
2 総 務 費	4,523,034	7.7	5,809,515	10.9	△1,286,481	△22.1
3 民 生 費	16,321,458	27.8	15,335,260	28.8	986,198	6.4
4 衛 生 費	6,966,471	11.8	4,457,538	8.4	2,508,933	56.3
5 労 働 費	74,783	0.1	75,623	0.1	△840	△1.1
6 農 林 水 産 業 費	463,353	0.8	403,745	0.7	59,608	14.8
7 商 工 費	1,376,461	2.3	2,151,403	4.0	△774,942	△36.0
8 土 木 費	4,579,376	7.8	4,326,902	8.1	252,474	5.8
9 消 防 費	2,247,065	3.8	2,015,860	3.8	231,205	11.5
10 教 育 費	11,290,577	19.2	7,350,464	13.8	3,940,113	53.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	4,951,351	8.4	5,556,490	10.4	△605,139	△10.9
13 諸 支 出 金	5,629,448	9.6	5,434,759	10.2	194,689	3.6
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	58,830,000	100.0	53,320,000	100.0	5,510,000	10.3

《一般会計予算の歳出性質別比較》

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	9,466,192	16.1	9,362,269	17.6	103,923	1.1
うち職員給	5,831,032	9.9	5,779,374	10.8	51,658	0.9
物 件 費	10,326,466	17.5	8,943,692	16.7	1,382,774	15.5
維 持 補 修 費	1,030,628	1.7	909,660	1.7	120,968	13.3
扶 助 費	13,815,701	23.5	13,213,470	24.8	602,231	4.6
補 助 費 等	2,712,796	4.6	2,799,412	5.3	△86,616	△3.1
公 債 費	4,951,351	8.4	5,556,490	10.4	△605,139	△10.9
積 立 金	57,237	0.1	86,041	0.2	△28,804	△33.5
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付	225,242	0.4	527,508	1.0	△302,266	△57.3
繰 出 金	4,738,443	8.1	4,609,042	8.6	129,401	2.8
普 通 建 設 費 事 業	11,455,944	19.5	7,262,416	13.6	4,193,528	57.7
補助事業費	6,995,367	11.9	2,772,649	5.2	4,222,718	152.3
単独事業費	4,460,577	7.6	4,489,767	8.4	△29,190	△0.7
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	58,830,000	100.0	53,320,000	100.0	5,510,000	10.3

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途》

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額 1,932,000千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額 21,203,162千円
	うち一財分 10,677,282千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	障害者福祉事業	5,446,949	3,234,694	36,664	2,175,591
	高齢者福祉事業	278,769	5,598	20,202	252,969
	児童福祉事業	7,853,055	4,784,939	209,969	2,858,147
	母子（父子）福祉事業	151,731	79,543	560	71,628
	生活保護扶助事業	1,662,051	1,264,535	50	397,466
	その他	60,084	6,871	0	53,213
	小計	15,452,639	9,376,180	267,445	5,809,014
社会保険	国民健康保険事業	826,047	477,825	0	348,222
	介護保険事業	1,829,776	95,911	0	1,733,865
	後期高齢者医療事業	2,082,620	270,356	0	1,812,264
	小計	4,738,443	844,092	0	3,894,351
保健衛生	疾病予防対策事業	844,687	28,191	115	816,381
	医療提供体制確保事業	167,393	164	9,693	157,536
	小計	1,012,080	28,355	9,808	973,917
計	21,203,162	10,248,627	277,253	10,677,282	

一般財源10,677,282千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,932,000千円を充当

《入湯税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	136,025	55,704	7,600	0	72,721

一般財源72,721千円に入湯税600千円を充当

《都市計画税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
北清掃センター 長寿命化事業	225,120	0	202,600	0	16,309	6,211
北清掃センター 基幹的設備改良事業	2,156,165	526,230	1,406,500	0	161,815	61,620
市営斎場長寿命化事業	24,860	0	0	0	18,004	6,856
犬山東町線バイパス県負担金	18,100	0	12,300	0	4,201	1,599
岐阜鶴沼線県負担金	5,000	0	4,500	0	362	138
日野岩地大野線整備事業Ⅱ期	217,777	108,800	97,900	0	8,022	3,055
前渡地区木曾川周辺整備事業	59,213	27,800	25,000	0	4,644	1,769
新那加駅周辺二期地区 都市構造再編集中支援事業	82,372	41,100	36,900	0	3,166	1,206
小中学校各種改修事業	301,808	0	271,400	0	22,022	8,386
新特別支援学校整備事業	2,754,382	569,022	296,500	1,488,000	289,870	110,990
中央図書館長寿命化等事業	103,540	0	93,100	0	7,561	2,879
新総合体育館・ 総合運動防災公園整備事業	901,296	385,931	319,100	0	141,370	54,895
都市計画事業関連公債費	564,130	0	0	0	408,551	155,579
下水道事業会計繰出金	833,768	0	0	0	543,059	290,709
合計	8,247,531	1,658,883	2,765,800	1,488,000	1,628,956	705,892

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

《森林環境譲与税の使途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
森林環境整備事業	8,256	0	0	0	6,643	1,613
森林環境普及事業	298	0	0	0	175	123
木材普及啓発事業	13,289	0	0	0	10,664	2,625
合計	21,843	0	0	0	17,482	4,361

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

《令和5年度一般会計予算の主要事業》

予算額は会計年度任用職員人件費を含む

◎は新規事業 ◇は拡充事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(総務費)		
◎LGBT啓発推進事業	181	性的少数者への理解を深めるため、人権講演会などでLGBTに関する啓発を実施する。
○空家等対策事業	640	「空家等発生の予防の推進」・「空家等の適正管理の推進」に加え、特定空家等に対しては除却に対する補助のほか、審査会に意見聴取の上、法に基づいた行政措置を行う。また、空家売却希望者と空家利用希望者をつなぐ「空家バンク」を運営する。
○接遇研修充実事業	1,957	令和4年度に引き続き、職員の接遇能力のさらなる向上を図り、「みんなにやさしい庁舎」を実現するための接遇研修を実施する。
○各務原ものづくり見学事業 (マスコミコース)	14	地域で活躍できる人材を育成し、同時に郷土愛を醸成するため、市の事業や市内のイベントを取材・放送する地元のケーブルテレビ局を見学し仕事を体験するマスコミコースを実施する。
◎市政PR動画制作事業	1,921	市政PR動画を新たに制作・公開し、市の魅力や取り組みを紹介することで、市の認知度向上と移住定住の促進を図る。
◎シティプロモーションブック作成事業	1,749	移住を検討する方などに本市への関心・理解を深めてもらうため、自然・歴史文化・産業など本市が有する魅力を紹介するシティプロモーションブックを作成する。
◇移住定住総合窓口運営事業	4,579	市役所本庁舎の移住定住総合窓口に加え、民間事業者が運営する市内・東京の施設にサテライト窓口を設置し、官民が連携しての移住定住促進や関係人口創出を推進する。
○移住定住ウェブサイト活用事業	995	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営する。また、移住定住ウェブサイトと連動したフリーペーパーを作成し、情報発信を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◇シティプロモーション事業	1,924	本市に関心を持つ人と継続的につながる機会を することで関係人口の創出を図る。令和5年度は、官 民連携を強化し、本市の魅力や情報の発信を行う。
○あさけんポスト事業	9	市内公共施設に設置したあさけんポストのほか、 郵送、FAX、ウェブサイトにより寄せられた市民 の意見を市政に反映する。
○まちづくりミーティング事業	94	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まち づくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政 に反映する。
◎公用車用電気自動車導入事業	6,421	ガソリン車の販売中止を見据え、公用車の電動化 を進めていくため、電気自動車を2台導入するとと もに本庁舎地下駐車場に充電設備を設置する。
○次期総合計画策定事業 (令和4～6年度)	5,279	本市における総合的かつ計画的な市政の運営を図 るため、市の最上位計画として、令和7年度から令 和16年度までの10年間を計画期間とする次期総 合計画を策定する。
◎事務処理ミス防止研修事業	180	事務処理ミス防止のため、職員の意識の向上を目的 として、管理職(課長級)を対象とした事務処理 ミス防止対策に関する研修を実施する。
○SDGs啓発事業	105	市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる 企業・団体をSDGsパートナーとして登録する。 また、パートナー企業等を対象に交流会を実施する。
○かかみがはらオータムフェ スタ事業	458	秋に開催する「スポーツげんき祭」・「各務原マー ケット日和」・「かかみがはらおさんぽマルシェ」 に繋がりをを持たせることで、さまざまな分野のイベ ントに触れ、市の新たな魅力を発見するきっかけを 作る。
◎市制施行60周年記念式典 事業	4,824	市制施行60周年を迎え、記念すべき節目を祝う とともに長年にわたり本市の発展にご尽力いただ いた方々の功績を称えるため、記念式典を開催する。
○学習等供用施設整備事業	140,706	施設の老朽化に伴い、改修工事等を実施する。 *緑苑コミュニティセンター改修事業 135,716千円 *新加納地区ふれあいセンター改修事業 4,990千円

事業名	予算額	事業の概要
○まちづくり参加セミナー事業	110	まちづくり活動の担い手の育成のため、事業計画の立て方や効果的な情報発信方法などを学ぶセミナーを開催する。
○まちづくり活動助成事業	2,756	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、団体が実施する事業に助成を行う。
○まちづくり活動補償事業	2,960	安心してまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり活動団体等が行う公益活動中の事故による負傷等を補償する。
◇まちづくり担い手育成支援事業	402	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験型ワークショップを通じて、まちづくり活動に踏み出すきっかけや仲間づくりの場を創出する。令和5年度は、前年度の参加者のうち実際に活動に踏み出した方の支援も実施する。
○まちづくり担い手マッチング事業	207	まちづくり活動を行う団体の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり活動を補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図る。
○自治会振興交付金事業	58,460	自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し地域の活性化を図るため、自治会の諸活動に対し交付金を支給する。
○自治会地域社会活動補助事業	4,240	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等を行うために必要な用具の購入に対し補助を行う。
○自治会防犯カメラ設置補助事業	3,752	地域防犯活動を支援するため、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行う。
○外国人のための窓口通訳事業	1,226	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などを円滑に行えるよう、11言語以上に対応した電話通訳システムを活用する。
◇災害時外国人支援事業	72	被災外国人の現状や支援の必要性、課題、方策について、実践的に学ぶ機会を設け、災害時における外国人支援のキーパーソンとなる人材を育成する。また令和5年度は、災害時外国人支援センター設置マニュアルを作成する。

事業名	予算額	事業の概要
◎外国人親子向け日本語教室事業	135	親子で一緒に日本語を学びたい外国人市民のための日本語教室を夏休み期間に開催する。
◎児童向け多文化共生啓発コンテンツ作成事業	66	外国の文化や宗教的背景の違いを受入れ、思いやりの気持ちをもって行動することの大切さについて、イラスト等を用いて分かりやすく伝える「多文化共生啓発コンテンツ」を作成し、子どもたちの多文化共生に対する意識啓発を図る。
◎多文化共生つながりマップ作成事業	66	外国人市民と地域がつながる場を新たに創出するため、外国人市民が利用する場所やイベント等の情報を盛り込んだ「多文化共生つながりマップ」を外国人市民と共同で作成する。
◎外国人市民のための生活オリエンテーション事業	15	本市に転入してきた外国人市民が一日でも早く地域生活に適応できるよう、ごみの出し方や救急車の呼び方等が記載された生活ハンドブックを用いてオリエンテーションを実施する。
○女性応援セミナー開催事業	454	女性の職場復帰・再就職を支援するため、不安や悩みを解消し自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施する。
◎第5次男女共同参画プラン策定事業 (令和5～6年度)	1,555	令和7～11年度を期間とした第5次男女共同参画プランを策定する。
◇RPA運用事業	6,523	業務の効率化を図るため、パソコン上での定型的な作業を自動化するRPAソフトの継続運用及び運用支援を行う。
○オンライン申請推進事業	2,185	各種申請やイベントの申し込みなど、行政サービスのオンライン化を推進し市民の利便性向上を図るため、オンライン申請システムの継続運用を行う。
○情報関連業務第4期最適化事業 (令和3～8年度)	204,741	情報・ネットワーク環境及び市の内部情報システムの総合的な管理・運用を行うとともに、安定した行政サービスを提供するための統括業務を行う。
○基幹系業務第4期最適化事業 (令和2～7年度)	132,000	適正かつ効率的な行政サービスを実現するため、住民情報・税・福祉など基幹系システムの総合的な管理・運用を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◇職員端末更新事業	220,053	令和5年度末で7年が経過する職員端末をより可搬性の高い端末へ更新するとともに、庁内無線LAN環境を整備し、業務の効率化やペーパーレス化の推進を図る。
○新庁舎建設事業 (平成27～令和5年度)	158,186	市民サービスや災害対策の拠点となる本庁舎の建て替え工事を行う。令和5年11月の全面オープンに向けて、令和5年度は低層棟・外構工事を行う。
◎証明書オンライン申請事業	129	住民票等の証明書の交付環境向上のため、従来の窓口や郵送での申請に加え、マイナンバーカードを活用したオンライン申請の仕組みを整備する。
○証明書コンビニ交付事業	16,215	全国のコンビニエンスストアなどにおいて、住民票等の証明書交付サービスを実施する。
◎おくやみコーナー設置事業	40	おくやみに関する多くの手続きをワンストップで行う「おくやみコーナー」を、令和5年4月から市民課窓口に設置する。
(民生費)		
○福祉体験学習事業	485	小学校4～6年生と中学生を対象に、福祉現場で高齢者・障がい者に関する体験学習を行い、思いやりの心を育むとともに地域福祉への関心を高める。
○地域支え合い活動支援事業	3,000	地域での支え合いを目的とした団体の立ち上げや活動拠点づくりなどを支援する。
◎第5期地域福祉計画策定事業 (令和5～6年度)	5,075	地域福祉を推進するための「理念」や「方向性」を示した第5期地域福祉計画を策定し、市民、地域団体、事業者、市社協、行政が行動することにより、地域共生社会の実現を図る。
○生活困窮者自立支援事業	27,925	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行う。また、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金の支給を実施する。
○基幹相談支援センター業務委託事業	29,698	3障がい(身体・知的・精神)に対応した総合的・専門的な相談窓口として基幹相談支援センターの運営を委託する。

事業名	予算額	事業の概要
○意思疎通支援事業	4,592	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣する。
○障がい者安心生活支援事業	126	介護者の突然の入院等不測の事態により、在宅生活が一時的に困難となった障がい者に対して、緊急的に事業所での受入支援又は居宅での見守り支援を行う。
○総合福祉会館施設整備事業	31,406	安全・安心な利用環境を提供するため、受変電設備更新工事を行う。
○福祉センター施設整備事業	6,159	安全・安心な利用環境を提供するため、那加福祉センター空調等改修工事の設計を委託する。
○福祉の里運営管理事業	282,481	障がい者通所施設「あすなろ・ぼぷら」や、障がい児通所施設「つくし・たんぽぽ・さくら」等からなる「福祉の里」の運営管理を委託する。
○福祉の里施設整備事業	64,693	安全・安心な利用環境を提供するため、自家発電機・直流電源装置更新工事などを行う。
○川島会館施設整備事業	4,012	安全・安心な利用環境を提供するため、深井戸水中ポンプ更新工事を行う。
○成年後見利用促進事業	16,176	認知症や知的・精神障がい等のある方の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図る。
○法人後見体制整備支援事業	5,716	判断能力が不十分な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を図るために、社会福祉協議会等が行う法人後見事業に対し補助金を交付する。
○シニア文化祭事業	1,148	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施する。
◇介護人材確保事業	482	不足する介護人材の確保を行うため、企業説明・相談会の開催や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催する。また、高校生や大学生を対象とするワールドカフェにおいて現役介護士との交流を実施し、介護の現場への理解や関心を高める。

事業名	予算額	事業の概要
○地域密着型サービス等整備助成事業	154,251	第8期高齢者総合プランに基づき、令和5年度に建設する「ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）」の整備に係る費用について、施設整備法人に対して補助を行う。
○第9期高齢者総合プラン策定事業 (令和4～5年度)	3,536	現計画の期間終了に伴い、令和6～8年度を期間とした新計画を策定する。
○認知症者外出支援事業（個人賠償責任保険加入事業）	225	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活における偶発の事故に備え、認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入する。
○高齢者等ごみ出し支援事業	3,146	最寄りのごみ集積所までごみを出すことができない虚弱な高齢者等に対し、ごみ出し支援を行う。
○ヤングケアラー支援体制強化事業	120	ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげられるよう、社会的認知度の向上を図るための広報・啓発や適切な支援について理解を深めるための研修を実施する。
○ばあば・じいじとあそぼう事業	48	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、子ども館で交流会を開催する。
○親子サロン運営支援事業	119	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図る。
○ファミリー・サポート・センター事業（産後お助け隊事業）	2,447	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備する。また、産後お助け隊事業により、産後の家事や育児を支援する。
○ワールドカフェ開催事業	32	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、高校生や大学生、現役保育士を対象に意見交流会を開催する。
○学内幼児教育・保育企業説明会事業	165	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに東海学院大学・中部学院大学と協力し就職説明会を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
◎第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,219	第3期子ども・子育て支援事業計画（子どものみらい応援プラン）の策定に向けて、計画内容に反映するための保護者に対するニーズ調査を実施する。
○ふれあい絵本デビュー事業	563	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本による親子ふれあいのきっかけ作りのほか、より楽しい子育てができるように子育て応援情報を提供する。
○子どもの貧困対策推進事業	109	子どもの貧困解消につながる各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレットを作成し、困難を抱える保護者と子どもを支援する。
○子ども食堂等運営補助事業	1,300	子ども食堂を開設・運営する団体に対して補助金を交付し、子どもの居場所など拠点整備を図る。また、子ども宅食事業を実施し、子ども食堂に来られない家庭のほか、地域との繋がりに消極的な家庭の子どもの見守りを行う。
○親子ふれあいフェスタ事業	968	学びの森と中部学院大学において、市内の大学生や高校生と子育て世代が地域ぐるみでふれあうイベントを開催する。
○こんにちは赤ちゃん訪問事業	737	子育ての孤立化を防ぐため、乳児を持つ家庭を訪問し、子育て支援情報を提供する。支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけるなど、子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。
◇放課後児童健全育成事業	290,610	働く保護者の増加や土曜日開所を希望する声を受け、市内3カ所（那加第三・鶴沼第二・川島小学校）の放課後児童クラブで土曜日開所を実施する。
○病児・病後児保育事業	15,000	病氣中や病氣回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育を行う。
◇医療的ケア児保育支援事業	12,831	保育所等において医療的ケア児を受け入れるため、看護師の配置や保育士の研修受講等、必要な体制を整備する。
◎保護者等のための保育所ICT化事業	16,462	公立保育所において、保育所業務を効率化し保育の質を高めるとともに、保護者の利便性向上のためにICTの活用を進める。

事業名	予算額	事業の概要
○公立保育所施設整備事業	192,613	快適な保育環境を提供するため、鷓沼西保育所空調等改修工事などを行う。
◇保育料軽減事業	48,572	国の幼児教育・保育の無償化の対象ではない3歳未満児の保育料を引き下げ、保護者の経済的負担を軽減する。 ※予算額は、保育料の軽減に伴い認定こども園（幼稚園型以外）等に支払う施設型給付費の増額分を記載。なお、歳入の減額分は57,513千円。
○保育所等特別保育事業	94,045	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所等における低年齢児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業に対し補助を行う。
○保育補助者雇上・保育体制強化事業	27,551	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行う。
○午睡時事故防止推進事業	1,159	乳児の午睡時における事故を防止するため、午睡チェックセンサーを活用する。また、私立保育所等に対して事故防止機器の更新等に係る費用の一部を補助する。
○私立保育所等ICT化推進事業	6,400	私立保育所等に対して、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のICT化に必要な費用の一部を補助する。
○多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	140	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化する。
◎物価高騰等による給食費補助事業	19,608	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、保育所等に対して給食費の一部を支援する。
○すくすく応援隊訪問事業	1,611	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童とその保護者への接し方について、保育士等に助言を行い、必要な療育につなげる。
○仲よし親子の集い事業	1,857	市母子及び父子並びに寡婦福祉会の協力のもと、ひとり親家庭などの小学生以下の児童に対し、夏休みの楽しい思い出作りを目的として日帰り旅行を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○ひとり親家庭等生活支援事業	6	ひとり親家庭等の方が病気等により日常生活に支障が生じている場合、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する。
○養育費確保支援事業	200	離婚した家庭の子どもが経済的に安心した生活を送るため、養育費を確実に受け取ることができるよう、離婚時に公正証書等の作成を勧め、一定の所得以下の方についてはその作成費用を補助する。
◇ひとり親家庭等高校生通学支援事業	7,990	ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯等を対象に、公共交通機関を利用した通学にかかる交通費を補助する。令和5年度からは、自転車購入にかかる費用を補助対象に追加する。
○高等職業訓練促進給付金事業	20,055	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給して養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援する。
○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な高卒認定試験合格のための講座受講費用を補助する。
○自立支援教育訓練給付金事業	2,235	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な教育訓練講座の受講費用の一部を補助する。
◎医療扶助のオンライン資格確認導入事業	7,155	マイナンバーカードによる生活保護受給者の資格情報や医療情報の連携強化及び医療券の発券事務の削減を図るため、生活保護基幹業務システムの改修及び生活保護者のマイナポータル登録の準備を行う。
(衛生費)		
○救急医療体制維持助成事業	126,000	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行う。また、高度医療機器の導入に係る経費の一部を補助する。
◇こころの健康・保持増進事業	462	いのち支えあい計画（自殺対策計画）を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修会等を実施する。令和5年度は、小中学生とその保護者に対して、タブレット等を利用した相談窓口の周知を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◇健康のつどいリニューアル事業	3,500	自らの健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むきっかけを作るイベントとして開催していた「健康のつどい」を、「慢性腎臓病（CKD）対策」に特化したイベントとしてリニューアルする。
○予防接種事業	362,775	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、風しん等の予防接種を実施する。
○HPVワクチン接種事業	71,042	令和4年度より積極的な接種勧奨を再開したHPV（子宮頸がん）ワクチン接種について、令和5年度も引き続き、積極勧奨と積極勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への公費接種を実施する。
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	727,066	新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する。
○生活習慣病予防事業	136,441	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。
◇食育推進事業	736	第4次元気プラン21（健康増進計画・食育推進計画）に基づき、食に重点を置いた取り組みを行う。令和5年度は、3歳児健診における対象児と保護者の尿中塩分濃度測定に加え、関係機関と協力して開発した減塩レシピをイベントなどで配布するほか、市内企業の食堂などへもレシピを展開し、減塩をはじめとした生活習慣病予防の啓発を行う。
○ヤング健診事業	6,530	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健診を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健診に準じた健診を実施する。
○歯周病検診事業（オーラルセルフケア推進事業）	9,771	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に歯周病検診を実施する。また、歯周病が重症化しやすい40・45・50・55歳の方に対し、口腔内状況に合わせた歯間部清掃用具を提供し、使用方法について歯科保健指導を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◇子宮がん検診事業	25,453	健康増進法に基づき、子宮がんを早期に発見するための子宮がん検診を実施する。令和5年度は市内産婦人科での個別検診に加え、東海中央病院において、乳がん検診と合わせて集団検診を実施し、受診率の向上を図る。
○乳幼児健康診査等事業	12,344	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診（4か月、11か月、1歳6か月、3歳児健診）を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図る。
○新生児訪問指導事業	1,488	新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、第1子が誕生した家庭に対し、助産師又は保健師による新生児訪問を実施する。
○新生児聴覚検査費助成事業	3,764	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。
○1か月児健康診査費助成事業	1,952	新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、1か月児健診にかかる費用の一部を助成する。
◇妊婦健康診査等事業	123,130	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分（多胎妊婦は2回分追加）に加えて、令和5年度からは出産予定日（妊娠40週）を過ぎた妊婦に限り、さらに2回分の健診費用を公費で負担する。
○マタニティ広場事業	1,028	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供する。また、妊娠期から、子育てに大切な親子のふれあいについて学び、考えることで出産後の愛着の育ちを促す。
○産婦健康診査事業	9,178	母体の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、産後2週間と産後1か月健診にかかる費用の一部を助成し、産後の心身の不調に対する早期支援を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○母乳育児相談費助成事業	1,409	親子の愛着形成や新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に係る費用の一部を助成する。
○未熟児支援事業	7,625	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付する。
◇産後ケア事業	2,257	出産後に心身の不調または育児不安等がある生後1歳までの母子に対し、助産師による訪問型、医療機関等による通所型や宿泊型の心身ケアや育児サポートを行う。令和5年度からは宿泊型の利用者負担を軽減する。
◎低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	302	市民税非課税世帯等の妊婦を対象として、初回の産科受診料の一部又は全部を補助する。また、妊婦に対して必要な支援が提供されるよう関係機関と連携し、妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目ない支援を推進する。
○妊娠・出産・子育て伴走型支援事業	100,288	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等に関する面談や継続的な情報発信等の伴走型相談支援を図るとともに、経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する。
◇休日急病診療所運営事業	31,220	医療機関が休診となる日曜、祝日に応急的な医療を提供するための体制を整備する。また複数の感染症が流行する場合に備えて、冬季期間（12月～2月）の医療体制の強化を図る。
◇食品ロス削減啓発事業	1,012	食品ロス削減月間（10月）にあわせて、啓発イベントや食品ロス削減教室を開催する。令和5年度は、各家庭で余った食材を持ち寄る「フードライブ事業」や、食材を再利用するための「リメイクレシピ作成事業」を新たに実施する。
◎プラスチックごみ分別収集調査事業	5,069	プラスチックごみの分別収集を行った場合における、二酸化炭素排出量や経費負担などについて調査する。
○親子環境教室事業	917	親子を対象に環境保護・環境保全の大切さを学ぶことができる環境教室を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○浄化槽設置補助事業	33,056	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などに対して費用の一部を助成する。
◎動物愛護管理事業	165	ペット事業者が販売する犬猫について、マイクロチップの装着が義務付けられたことに伴い、関連機器導入及びシステム改修を実施する。 (システム改修費含む総事業費 4,129千円)
○アルゼンチンアリ防除事業	14,742	生活環境と生態系を守るため、特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除を実施する。
○緑ごみリサイクル事業	48,159	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルする。
○資源集団回収奨励事業	15,527	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付する。
○飛灰再資源化事業	77,431	環境負荷を低減させるため、「山元還元(非鉄金属を回収)」を推進し、熔融飛灰の再資源化を図る。
○北清掃センター基幹的設備改良事業 (平成29～令和7年度)	2,156,165	北清掃センターの長寿命化と省電力機器導入による二酸化炭素削減を図るため、基幹的設備の改良工事を実施する。令和4年度から7年度にかけて、電気設備の入替工事や機械設備工事等を実施する。
(労働費)		
○地域職業相談室事業	4,159	国と共同で地域職業相談室(シティハローワーク各務原)を運営し、求人情報の公開や求職者の就業を支援する。
◎障がい者雇用促進事業	55	市内企業を対象に、障がいのある方が職場に定着し活躍するためのノウハウを学ぶセミナーや、障がい者を積極的に雇用している企業の見学会を開催する。
◎新卒採用力強化事業	286	市内企業の人材確保に対する課題として上位に挙げられる「採用のノウハウ不足」や「自社の知名度不足」を解決するため、新卒大学生採用のノウハウを学ぶセミナーや相談会を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○雇用確保広域展開事業	348	県外の大学に進学した学生のUターン就職を促進するため、岐阜県出身者の多い大学等を訪問し、市内企業の特徴、採用計画、インターンシップなどの情報を提供する。
○合同企業説明会開催事業	332	ハローワークや商工会議所等と連携し、求職者と市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催する。
○女性向け合同企業説明会開催事業	267	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催する。
○シニア向け企業見学会開催事業	225	就業意欲の高いシニアを対象に、職場の雰囲気や具体的な仕事内容を確認するための企業見学会を開催する。
◇高校生向け市内企業見学バスツアー事業	484	就職を予定しているものの、産業や企業について学ぶ機会の少ない高校生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催する。岐阜工業高校に加え、令和5年度からは岐阜各務野高等学校を追加する。
◇大学生向け航空機関連企業バスツアー事業	858	航空機産業に関心を持つ大学生を対象に、市内航空機関連企業を巡るバスツアーを開催する。中部大学に加え、令和5年度から連携協定を締結した2大学（第一工科大学、日本文理大学）を追加する。
○就職マッチングイベント出展事業	2,090	積極的に採用活動を行う市内企業を対象に、民間企業が開催する就職マッチングイベントのブースを確保し、出展を支援する。
(農林水産業費)		
○各務原にんじん啓発事業	466	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大や地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開する。
○各務原ものづくり見学事業 (にんじんコース)	179	将来を担う子どもたちが、郷土の特産品に親しみ、地域農業への理解を深められるよう、収穫体験や選果場見学の機会を提供する。

事業名	予算額	事業の概要
◎地域計画策定事業	92	農業の将来の在り方、農地の効率的利用を図るため、農業関係者による協議の場を設け、結果を取りまとめて公表する。
○農業用施設内生息外来生物駆除事業	7,093	県の補助を受け、市内の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の駆除を水稻育成期間を中心に実施する。
○残留農薬自主検査推進事業	300	ぎふクリーン農産物に認定されるために必要な残留農薬自主検査に係る費用の一部を助成する。
○水稻被害防止薬剤導入推進事業	500	水稻の食害を防ぐため、稲作農家が購入するスクミリンゴガイの駆除薬剤費用の一部を助成する。
◎スマート農業技術導入支援事業	4,118	農業者がスマート農業技術を活用して、経営発展・改善を目指す際に必要となる機器・機械等の導入に係る経費の一部を助成する。
○肥料価格高騰対策追加支援事業	7,219	肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、令和4年度に実施した秋肥に加え、春肥の肥料価格高騰分の一部を助成する。
○畜産体験学習事業	107	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学5・6年生を対象とした畜産体験教室を開催する。
○農業用排水路等改良事業	40,666	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行う。
○県営農業水利施設保全対策事業（各務用水四期地区）	5,356	各務用水施設の長寿命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出する。
○県単土地改良事業	44,775	県の補助を受け、農業用排水路などの水利施設を整備する。
○県営ため池等整備事業	32,300	県が実施する農業用ため池の防災事業に対し、負担金を支出する。令和5年度は大安寺新池ほか4池の耐震補強工事などを実施する。
○森林環境整備事業	6,500	森林環境譲与税を活用し、市内山林の所有者調査や意向確認を実施し、道路沿いをはじめとした森林の維持管理、森林に親しむための遊歩道の整備などを行う。

事業名	予算額	事業の概要
(商工費)		
◎パッケージデザイン等支援事業	210	市内企業の新規顧客獲得を支援するため、商品パッケージデザイン等の改良に特化したセミナーを商工会議所と共同で開催する。
○起業後支援事業	389	起業者の事業定着を目的に、起業者にとってニーズの高いテーマを扱った支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげる。
○航空機産業等総合人材育成事業	5,440	市内ものづくり産業の人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担する。
○企業設備投資促進助成事業	8,225	市内で新たに設備投資を行った企業に対し、該当建物及び償却資産の固定資産税相当額の一部を助成する。
○次世代人材育成事業	1,200	次世代を担うロボット産業の人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する育成カリキュラム等の受講料の一部を負担する。
○各務原ものづくり見学事業 (航空機産業コースほか)	1,109	市内の小・中学生を対象に、将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的とした市内のものづくり企業を見学する機会を提供する。
○オンライン寺子屋事業	1,653	市内の小・中学生に配布したタブレットを活用し、自宅や学校からもオンライン上で工場見学を行える機会を提供する。
○市小口融資事業	101,197	市内中小企業の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対して保証料と利子の一部を助成する。
◇ふれあいバス運行事業	181,713	市民の身近な交通手段であるふれあいバスを運行する。令和5年10月から那加線と鶴沼線を毎時同じ時間に同じ停留所にバスが到着するパターンダイヤとする。
◎ふれあいバス停留所乗降環境整備事業	15,000	安全な乗降環境を整備するため、那加線の増便に伴い、「各務原市役所前駅」バス乗り場の拡張工事等を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◇チョイソコかかみがはら事業	37,527	多様化する日常での移動ニーズに対応するため、チョイソコかかみがはらを運行する。令和5年10月から鶴沼南エリアの運行エリアを拡充する。
○地域公共交通活性化事業	9,694	免許証自主返納者に対する交通系ICカードの支給やふれあいバス・チョイソコかかみがはらの運行内容を協議する市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、公共交通の利用促進等を図る。
○市内バス交通系ICカード利用環境整備補助事業	10,924	市内路線バスやふれあいバスにおいて、バス事業者が実施する運賃收受システム等の改修に対して補助を実施し、交通系ICカードの全国相互利用サービス環境を整備する。
○ビジネスマッチング事業	2,185	機械部品や加工技術等の幅広い分野に関する展示会である「機械要素技術展」への出展など、市内企業の新たなビジネスマッチングを促進する。
◎ものづくりビジネスマッチング支援事業	1,800	市内中小ものづくり企業が新たなビジネス構築や多角化のため、自社の技術のPRや販路拡大、基盤技術の高度化等を図る事を目的とした展示会への出展に係る経費の一部を補助する。
○ものづくりデジタル化推進事業	270	市内中小企業が経営力の向上・強化を図るためのIT・IoTの積極的な活用を支援するため、導入に必要な知識・技術習得のための研修の受講に係る経費の一部を補助する。
○ものづくりDX推進事業	9,375	市内中小ものづくり企業のDXを通じたビジネスモデルの変革を推進するため、必要な設備投資に係る経費の一部を補助する。
◎中小企業DX・ロボット等導入支援事業	14,000	市内中小ものづくり企業のDXを通じたビジネスモデルの変革を推進するため、生産性向上や業務効率化を目的としたシステムやロボット等の導入費用の一部を補助する。
○航空機産業新分野進出支援事業	266	航空機産業の持続的発展のため、岐阜県や岐阜県産業経済振興センター等関係機関と連携し、関連企業の新分野への進出を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
○航空宇宙産業競争力維持支援事業	4,000	未だ新型コロナウイルス感染症の影響の大きい市内の航空宇宙産業関連企業が競争力を維持し、事業を継続的に行うため、高度な品質管理能力を証する公的な認証の維持に必要な経費の一部を補助する。
○新ビジネス創出プログラム事業	534	市内中小ものづくり企業等が事業環境の変化に対応し、競争力を強化していくため、新たなビジネスを生み出すネットワークづくりや交流の機会を創出する。
○ものづくり事業再構築支援事業	60,000	事業環境が激変した市内中小ものづくり企業の新たな分野への展開や新たな取引先の開拓に向けた事業を支援するため、設備投資等に必要な経費の一部を補助する。
○航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業	8,800	未だ新型コロナウイルス感染症の影響の大きい市内の航空宇宙産業関連企業の新たな分野への展開や新たな取引先の開拓に向けた事業を支援するため、試作品製造等の取り組みに必要な経費の一部を補助する。
○新商品販路開拓支援事業	1,503	市内中小ものづくり企業等が新たな分野への展開に向けたチャレンジを進める中、新たな商品やサービスの販路開拓を支援するため、クラウドファンディング利用時の手数料等の一部を補助する。
◎中小企業GX推進事業	7,000	市内中小ものづくり企業の脱炭素化と経営基盤の強化等のGXの取り組みを支援するため、脱炭素化に向けた計画策定や省エネルギー設備等の導入費用の一部を補助する。
○中山道鶉沼宿まつり事業	2,079	年1回春まつりを開催するほか、4半期に1回のイベントや協本陣で公募による展示を実施するなど、中山道の賑わいを創出する。
○かかみがはらおさんぼマルシェ事業	4,431	おさんぼ感覚で気軽に楽しめるマルシェイベントを、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の屋外スペースや市民公園で、年間を通じて開催する。
○桜まつり事業	9,500	春の風物詩である桜まつりを9日間にわたり開催する。期間中の土日をイベント実施日とし、市民公園と学びの森で一体的に開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○ふるさと納税啓発事業	254,341	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等をお礼の品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図る。
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業	109,000	(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託する。
◎岐阜かかみがはら航空宇宙博物館企画棟整備事業	13,817	展示機の増加等による企画展スペースの不足を解消するため、敷地内に企画棟を新たに整備する。令和6年度の完成に向け、令和5年度は実施設計等を行う。
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業	10,742	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行う。
(土木費)		
○一般道路整備事業	755,110	<ul style="list-style-type: none"> *交通安全施設整備事業 27,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡・道路区画線設置工事 ・通学路安全対策工事(カラー塗装等) *道路照明施設整備事業 2,000千円 *道路維持補修事業 716,536千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯改修事業(R5~7) (市内一円) 道路照明灯LED化改修 N=590基 *市単道路改良事業 9,574千円 <ul style="list-style-type: none"> ・各務山開発事業 概略設計
○急傾斜地崩壊対策事業 (令和2~6年度)	77,542	要配慮者関連施設及び避難所が、土砂災害特別警戒区域に指定されている手力石山地区の工事を実施する。
○主要幹線道路整備事業	916,201	<p>市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策、修繕などを実施し、交通利便性や安全性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> *国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 505,939千円 ・道路維持改良 <ul style="list-style-type: none"> 交通量及び路床土質調査(鵜946号線ほか4道路) 市道鵜691号線舗装補修 L=200m 市道稲926号線舗装補修 L=375m 市道鵜890号線舗装補修 L=180m

事業名	予算額	事業の概要
		<ul style="list-style-type: none"> ・市道蘇南53号線道路改良（Ⅱ期）（R5～10） （蘇原中央通り JR六軒踏切～那加メインロード） 踏切概略設計 ・緊急対策踏切改良（R1～6） JR三柿野踏切道歩道設置工事委託 道路改良 L=60m ・市道那816号線道路改良（R1～5） （那加メインロード かえで通り～国道21号） 道路改良 L=340m ・防護柵設置事業（R1～7） 単路部 L=160m ・市道各378号線道路改良（H30～R5） （各務山南北幹線道路） 道路改良 L=294m 用地取得 A=477.48㎡、物件移転補償 ・市道那813号線道路改良（R1～5） （飛行場通り 那加メインロード～国道21号） 道路改良 L=130m ・市道川1号線道路改良（Ⅱ期）（R5～7） （製薬会社南側東西道路） 詳細設計 ・市道蘇北396号線道路改良（R1～5） （蘇原中学校北 おがせ街道～岐阜鶉沼線） 道路改良 L=320m ・市道各412号線ほか1道路改良（R4～7） （各務原スポーツ広場南側南北道路） 用地取得 A=660.00㎡、物件移転補償 ・蘇原瑞穂町周辺生活道路整備（R5～10） （岐阜鶉沼線西側延伸取付道路） 詳細設計 ・市道稲803号線ほか2交差点改良（R5～11） （清水橋西詰交差点） 測量 ・市道鶉984号線ほか1道路改良（R5～11） （八木山通り南側東西道路） 測量調査 ・市道各1号線道路改良（R5～9） （北島団地西側南北道路） 測量調査

事業名	予算額	事業の概要
○橋梁長寿命化事業	42,493	<p>* 防衛省 民生安定施設整備事業 366,162千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道鶺941号線道路改良 (H30~R8) (郷戸池~にんじん通り) 用地取得 A=2,532.25㎡、物件移転補償 ・市道稲499号線道路改良 (R2~10) (稲羽本通り~堤防道路) 用地取得 A=1,933.70㎡、物件移転補償 <p>* 県道改良事業 44,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬山東町線バイパスほか4事業負担金 <p>橋梁の長寿命化を図るため、年次計画に基づき、定期点検等を行う。</p>
○橋梁更新事業	123,629	<p>経年劣化などにより施設の維持・修繕が困難なものについて、更新を実施し、安全で円滑な交通の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶺沼三ツ池歩道橋更新
○排水路改良事業	56,237	<p>浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間無下排水路改良事業
◎那加地区にぎわい運営協議会活動支援事業	493	<p>那加地区に点在する公共施設や民間施設が、まちづくりの方向性を共有し、地域の活性化と魅力の向上に向けて一体的に取り組みを進めるため、協議会立ち上げのきっかけづくりと支援を行う。</p>
○街路整備事業	295,674	<p>利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野岩地大野線整備事業 (Ⅱ期) (R1~10) (大型商業施設西側南北道路 いちよう通り~岐阜市境) 交差点改良 N=1箇所 用地取得 A=3,063.57㎡、物件移転補償
○学びの森緑の一括管理事業	4,675	<p>美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施する。</p>
○都市公園等整備事業	130,831	<p>* 街区公園等整備事業 128,724千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前渡地区木曾川周辺整備事業 工事 A=約2.0ha (国土交通省補助事業)

事業名	予算額	事業の概要
○公園施設長寿命化事業	77,800	<ul style="list-style-type: none"> ・清住地区公園リニューアル整備事業 工事 N=3公園 (国土交通省補助事業) ・朝日地区公園再編計画策定事業 (国土交通省補助事業) *子ども広場整備補助事業 2,107千円 <p>公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事 国土交通省補助事業 N=9公園 工事 公共施設等適正管理推進事業債事業 N=5公園
○新那加駅周辺二期地区都市構造再編集集中支援事業 (令和2～6年度)	82,372	<p>新那加駅周辺地区において高齢者、障がい者等の移動の円滑化を推進するため、駅周辺地区一帯の公共施設の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新那加駅南口駅前広場 整備工事
○蘇原駅周辺地区都市構造再編集集中支援事業 (令和3～7年度)	221,496	<p>蘇原駅の駅前広場の整備を行うとともに、駅周辺道路の歩行者空間を整備し、利便性の向上や安全・安心なまちづくりの形成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蘇原駅前広場 整備工事
○緑のまちづくり推進事業	12,274	<p>行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークレンジャー活動推進事業 ・接道緑化補助事業 ・道端緑化運動事業 ・花苗配布事業
○ブロック塀撤去補助事業	4,000	<p>地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成する。</p>
○地区計画道路整備事業	148,872	<p>市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那加巾下町地内 詳細設計、道路改良 L=210m ・那加西市場町6丁目地内 地籍調査

事業名	予算額	事業の概要
○市営住宅耐震補強事業 (平成26～令和6年度)	403,085	国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、順次、市営住宅の耐震補強工事を実施する。 ・雄飛ヶ丘第1住宅A棟、B棟 工事 ・雄飛ヶ丘第1住宅C棟、D棟 工事
○市営住宅改修等整備事業	39,830	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施する。 ・雄飛ヶ丘第1・第2住宅 空調設備機能復旧工事 ・給排水設備改修等工事
○建築物等耐震化促進事業	9,659	木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施する。 建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成する。
(消防費)		
○救急業務高度化推進事業	6,556	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図る。
◎救急安心センター事業 (#7119)	1,429	救急車の適正利用の促進のため、救急車を呼ぶべきか専門家に相談できる電話サービス(#7119)を導入する。
○消防施設整備事業	138,025	* 消防本部・西部方面消防署外壁等改修整備事業 120,061千円 個別施設計画に基づき、消防本部・西部方面消防署の外壁及び空調設備等の改修工事を実施する。 * 南出張所空調設備更新事業 12,634千円 個別施設計画に基づき、南出張所の空調設備の更新工事を実施する。 * 北分署空調設備等更新事業 1,912千円 個別施設計画に基づき、北分署の空調設備及び給排水設備の更新工事を実施するため、設計を委託する。 * みどり坂出張所空調設備等更新事業 3,418千円 個別施設計画に基づき、みどり坂出張所の空調設備、屋上防水、給排水設備の更新工事を実施するため、設計を委託する。

事業名	予算額	事業の概要
○消防車両更新事業	75,399	年次計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車及び緊急査察車を更新する。 * 消防車両更新事業 75,399千円 川島分署、尾崎出張所、みどり坂出張所
◎高機能消防指令センター全更新事業	5,984	消防指令業務の中核システムである高機能消防指令センターの全更新を実施するため、設計を委託する。
◎消防救急デジタル無線設備部分更新事業 (令和5～6年度)	57,263	高機能消防指令センターと消防車両等の通信に使用する消防救急デジタル無線の適切な機能維持を図るため、2か年で部分更新を行う。
◇消防団員確保・処遇改善事業	10,482	地域における防災力の充実・強化を目的として、地域住民に最も身近な存在である消防団員を確保するため、消防団の活動にあたる範囲を拡充するとともに、その活動に対し報酬を支払うよう処遇改善を行う。
○非常備消防施設整備事業	60,919	非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等の更新を行う。 * 消防団車庫更新事業 3,363千円 (設計) 渡北山班 * 小型動力消防ポンプ更新事業 9,117千円 北洞班、雄飛ヶ丘班、大野班、松河緑班 * 消防団車両更新事業 48,439千円 山後班、東町班、朝日班、各務班
○消防団車庫等修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成する。
○防災備蓄品充実事業	7,453	防災拠点となる避難所の機能強化のため、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実を図る。
◎災害用備蓄食料購入事業	3,771	豪雨や地震等に伴う大規模災害における多様な避難者に対応するため、「ゼリー飲料」と「ようかん」を新たな備蓄食料として追加する。
○防災教室事業	198	未来の防災リーダーを育成するため、小学4～6年生を対象として、3年サイクルで市内の全小学校を職員が訪問し、座学に加え避難所用の資機材などを使用した体験型の学習を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◇洪水ハザードマップ多言語化事業	4,738	「多文化共生推進プラン」に基づき、既存の日本語版の洪水ハザードマップに加え、やさしい日本語と、英語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語を表記した多言語版を作成する。
○マンホールトイレ整備事業	10,919	避難所環境充実のため、一次避難所となっている小中学校18校のうち、令和5年度は4校にマンホールトイレを整備する。
(教育費)		
○スクールソーシャルサポーター配置事業	16,726	いじめや不登校など児童生徒の安全・安心に関する問題を未然に防止するため、スクールソーシャルサポーターを学校現場に5名配置しセーフティーネットを強化する。
◇部活動指導員配置事業	13,617	教職員の業務負担の軽減を図るため、部活動指導員を現在の16名から32名へ増員配置する。
○スクールサポーター配置事業	27,897	教職員の業務負担軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備など教員のサポートを行う。
○学習支援員配置事業	5,353	子どもたちの学びを保障し、学習不安を取り除くため学習支援員を配置する。
◇校務のDX推進事業	8,019	児童生徒・学校・保護者間の確実な情報の伝達・把握を行うため、アナログで行っている三者の連絡をデジタル化する。
○学校ICT推進事業	2,255	全小中学校及び特別支援学校に導入した電子黒板等のICT機器を活用し、教科指導等の充実を図る。
○ICT支援充実事業	92,404	全小中学校及び特別支援学校に配備したICT機器を効果的に活用できるように、ICT支援員、学習支援ソフト及びヘルプデスク業務の充実を図る。
○GIGAスクール事業	14,436	小中学校全ての児童生徒に1人1台配備された学習用タブレット端末とネットワーク環境を活用し、子どもたち一人ひとりが学びを深めることができるよう環境を整える。

事業名	予算額	事業の概要
◎通学路防犯カメラ設置事業	60	日本セキュリティ振興協会、防災・防犯自販機協会と本市が連携協定を締結することで無償提供される通学路防犯カメラを、毎年度実施する「通学路安全点検」結果に基づき設置する。
◇学校建替基本方針策定事業 (令和4～6年度)	623	老朽化し建て替えが必要な市内小中学校施設の今後のあり方を検討するため、建替基本方針を策定する。また、建替事業へのスムーズな移行を図るためのケーススタディを実施し、具体的な課題の検証を行う。
○学校経営振興事業	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施する。
◎小規模特認校事業	900	令和5年度より稲羽東小学校及び緑苑小学校にて小規模特認校制度を導入するにあたり、地域講師の活用などによる特認校ならではのきめ細かな指導や魅力ある学習プログラムを実践する。
○夢づくり講師配置事業	135,873	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行う。
○小規模小学校短期臨時対応講師配置事業	702	小規模小学校へ必要に応じて短期臨時対応講師を配置する。
○スクールロイヤー配置事業	872	学校現場において教職員だけでは対応困難な複雑化した問題に対し、法的観点から助言が得られるようスクールロイヤーを配置する。
○KET（各務原英語指導助手）配置事業	71,715	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、KETを配置する。
○F u t u r o 教室運営事業	15,666	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うF u t u r o 教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施する。
◇基礎学力定着事業	10,007	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図る。令和5年度よりららら学習室（ステップ）を2か所から4か所へ拡充する。

事業名	予算額	事業の概要
◎夢チャレンジ事業	589	児童生徒一人一人が将来の夢を思い描き、自分の可能性を伸ばすことができるよう、寺子屋事業の一つとして「立志コース」及び「ドリームマップコース」からなる夢チャレンジ事業を開始する。
○コミュニティ・スクール事業	3,150	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開する。
○特別支援教育巡回相談事業	738	特別支援教育専門家が、全小中学校・保育所・幼稚園を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒や学校に対して具体的で実践的な支援や指導を行う。
○特別支援教育三者(医師・保護者・学校)連携指導事業	770	特別支援教育巡回相談事業で医師への相談が必要とされた児童生徒について、医師が担任や保護者に医療的なアドバイスを行う。医療連携が必要と判断された場合は、医師・保護者・学校で連携支援を行う。
○特別支援教育アシスタント配置事業	35,659	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、特別支援教育アシスタントを配置する。
○医療的ケア児支援事業	1,244	学校において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制を整備する。
○適応相談事業	19,389	各小中学校に心の教室相談員を配置し、児童生徒が気軽に悩み等を話すことができ、安心して生活できる居場所になるよう支援する。
○不登校対策事業	13,786	不登校児童生徒が社会的自立に向けて一步を踏み出せる場所として、居場所の提供及び保護者の相談対応を行う。
○あすなろ教室運営事業	10,225	不登校児童生徒に小集団での活動や設定活動を行い、社会的自立に向けた支援を行う。
○教育相談事業	21,526	年長から小・中学生までの子どもとその家族の悩みにワンストップで対応する相談機関として、カウンセリング等を行い、必要に応じて外部機関と連携する。また、発達に関わる個別検査を行い、結果をもとに子どもの支援方法について助言する。

事業名	予算額	事業の概要
○教職員研修事業	21,650	新学習指導要領に基づいて子どもの学びを更に充実させるため、各種研修会の内容の充実やパワーアップ塾、出前講座など多様な研修のあり方を工夫し、教職員のキャリアやニーズに応じた研修を実施する。
○ICT専門指導講師配置事業	3,693	教職員が効果的にICTを活用した教育活動を展開できるよう、ICT利活用の知識と経験に長けた指導講師を1名配置し、学校現場における研修や指導を実施する。
○親子教養講座事業	366	子どもの理解や関わり方等を学ぶための講座を実施する。
○レッツ・トライ・イングリッシュ事業	726	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語学習の意欲を高める。
◇かかみがはら検定事業	103	小学3年生以上の児童生徒とその家族を対象に、各務原市にまつわる問題習を作成し、さらに本市への理解を深めてもらう。令和5年度は従来のこども編に加えて、新たにおとな編を作成する。
○校舎給水管更新事業（小・中学校）	237,188	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行う。
○受変電設備整備事業（小・中学校）	59,602	学習環境の維持のため、老朽化した受変電設備の更新工事を行う。
○照明設備更新事業（小・中学校）	35,075	省エネと学習環境の向上を図るため、老朽化した照明器具のLED照明への更新工事を行う。
○新特別支援学校整備事業（令和3～6年度）	2,754,382	令和7年度の開校を目標として、知的障がい、肢体不自由、病弱の児童生徒が小中高一貫で学ぶことのできる新たな特別支援学校を整備する。令和5年度から6年度にかけて建築工事や外構・グラウンド工事を実施する。
◎物価高騰等による給食費補助事業	23,941	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、私立幼稚園等に対して給食費の一部を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
◇保育料軽減事業	8,879	<p>国の幼児教育・保育の無償化の対象ではない3歳未満児の保育料を引き下げ、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>※予算額は、保育料の軽減に伴い認定こども園（幼稚園型）に支払う施設型給付費の増額分を記載。</p>
◇子ども会育成協議会交流事業	56	<p>不登校児童が他者との関わりに自信を持つことができるよう、年齢が近く接しやすいお兄さん・お姉さんのような存在であるジュニア・シニアリーダーとの交流の場を設ける。</p>
○放課後子ども教室事業	2,597	<p>小学校の放課後を活用し、地域の方々と子どもたちがさまざまな遊びや軽スポーツなどを行う。</p>
○アンティークピアノ活用事業	170	<p>市内の民家で発見された19世紀のアンティークピアノを歴史的資料として新庁舎高層棟に展示するとともに、コンサートなどイベント時には貴重な楽器として活用する。</p>
○ふるさと歴史発見事業	120	<p>児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催する。</p>
◎村国座ワイヤレス機器更新事業	830	<p>村国座の音響設備に係るワイヤレス機器について、新規格へ対応するための更新を行う。</p>
○子ども起業家育成講座事業	184	<p>未来の起業家を育成するため、会社の仕組みなどを学びながら、商品の企画・宣伝や店の運営などを疑似体験できる講座を開催する。</p>
○各務野科学ラボ事業	151	<p>小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育む。</p>
○少年自然の家改修等整備事業	2,772	<p>少年自然の家を安定的に運営できるよう、老朽化した空調用伝熱管の薬品洗浄を実施する。</p>
○ジュニア司書養成講座事業	176	<p>小中学生が図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学び、友達や家族に読書の楽しさを発信する。</p>

事業名	予算額	事業の概要
○中央図書館改修等整備事業 (令和4～6年度)	107,598	快適な利用環境を整備するため、老朽化した照明設備のLED化を図る。また、市民が安全に利用できるよう受変電設備及び非常用発電機設備の更新を行う。
◇各務原市史等刊行事業 (令和2～7年度)	3,073	令和7年度に刊行を予定している各務原市史通史編「現代Ⅱ」の執筆・編集を行う。また令和5年度は、市の歴史全般について分かりやすく解説した概要版を刊行する。
○スマートミュージアム事業	722	中央図書館展示室などで市の歴史・文化をテーマとした企画展などの各種啓発事業を行う。
○所蔵美術品保存活用事業	292	市所蔵美術品の調査・研究とともに市民に向けた展示公開、適切な保存・管理等を行う。
◎文化会館運営事業 (令和5～6年度)	62,451	様々な改修工事を控え長期間の休館を要する市民会館及び文化ホールについて、施設管理及び舞台運営を市の直営で行う。
◎文化会館施設整備事業	34,216	落雷事故によって休館中の文化ホールの改修工事及び市民会館の天井改修工事等を実施するため、設計を委託する。
○自然体験塾講座事業	1,601	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催する。
◎「清流の国ぎふ」文化祭 2024関連事業	3,607	「清流の国ぎふ」文化祭2024の前年として、先催県への視察および引継式への参加、自主事業である創作オペラの制作などを行う。また、中央ライフデザインセンターで「(仮称)オペラを楽しむ方法」講座を開催する。
○文化・芸術活動充実事業	3,293	市民が気軽に文化芸術に触れ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、市美術展など計6事業を実施する。
○各務原マーケット日和事業	2,933	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○文化財団補助事業	53,846	多くの文化資源を最大限に活用した様々な取り組みや、次代を担う子どもや若者が積極的にまちに関わることができる未来志向の取り組みを支援するため、「(一財)かかみがはら未来文化財団」へ補助金を交付する。
○鵜沼古市場遺跡D地区発掘調査事業 (令和2～6年度)	61,179	犬山東町線バイパスの岐阜県事業分の範囲内にある鵜沼古市場遺跡を、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査する。
○スポーツスクール事業	1,765	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催する。
○軽スポーツ交流会事業	387	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催する。
○かかみがはらDEウォーキング事業	2,231	河川環境楽園を発着地点としたウォーキングイベントを開催する。
○スポーツげんき祭事業	2,491	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催する。
○給食センター改修等整備事業 (令和5～7年度)	54,179	小中学校へ確実に給食を届けることができるよう老朽化した学校給食センターの自動食器供給装置や冷蔵庫等を更新する。
◎学校給食費管理事業	835,817	学校給食費の公会計化に伴い、市で学校給食費の賦課・徴収や賄材料費等の支出の管理を行う。
○市民プール屋内プール空調設備更新事業	3,450	老朽化した市民プールの屋内プール用空調設備を更新する。
○市民球場1塁側防球ネット改修事業	34,346	ファウルボール等が球場外に飛び出さないよう対策するため、1塁側防球ネットの嵩上工事を実施する。
○新総合体育館・総合運動防災公園整備事業 (令和4～11年度)	901,296	現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園を整備する。令和5年度は、令和4年度に引き続き用地取得を行うほか、造成設計や造成工事を実施する。

《令和5年度特別会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(国民健康保険事業)		
○特定健康診査事業	87,764	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査(自己負担500円)を実施する。
○特定保健指導事業	2,689	特定健康診査等で生活改善の必要性が認められた国民健康保険被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施する。
○生活習慣病予防健診事業	111,952	19歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、国保人間ドック(自己負担6,300円)を実施する。また、40歳以上の国民健康保険被保険者が検査医療機関で健診を受診した場合、その費用の一部を助成する。
(介護保険事業)		
○住民主体の支え合い活動支援事業	2,040	住民主体による生活支援または介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助する。
◇住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動を行う団体に対して経費の一部を補助する。令和5年度からは事業対象地区を増加する。
○公募型地域の介護予防教室支援事業	960	高齢者の加齢に伴う運動機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対して経費の一部を補助する。
◇高齢者いきいき生活サポート事業	840	日常生活における軽微な作業等を手伝い、高齢者の生活を支える事業を実施する団体に対して経費の一部を補助する。令和5年度からは資源物回収や清掃作業等を追加する。
○らくらく体操ひろば事業	1,422	市内5会場で高齢者が気軽に楽しく体を動かすことができる運動教室を3か月間で全6回実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○リズムでいきいき教室事業	1,794	市内4会場で高齢者がリズムに合わせたストレッチやイントロクイズなどを楽しみながら行う介護予防教室を3か月間で全6回実施する。
○脳のパワーアップ教室事業	1,530	市内2会場で認知機能の低下を予防することを目的に簡単な読み書きや計算などをサポーターとともに介護予防教室を3か月間で全12回実施する。
○高齢者団体向け介護予防教室事業	2,508	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養・リハビリに関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図る。
○健口教室（口腔機能向上教室）事業	782	歯科医師・歯科衛生士による口腔ケアに関する介護予防教室を実施する。
◇通いの場等におけるフレイルチェック事業	2,180	高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、管理栄養士や理学療法士等の専門職による講話や体操などを通じてフレイル予防の重要性を市民に広く周知する。チェック実施後には、フレイルの恐れがある方に対して専門職による個別支援を行う。
○フレイルチェック大会事業	136	フレイルチェック事業を推進するため、市内福祉センター等において、フレイルチェック大会を実施する。
○フレイル予防サポーター養成研修事業	455	市の専門職と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、フレイル予防サポーターの養成研修を実施する。
○フレイル予防講演会事業	440	フレイル予防の重要性を市民に周知するため、中部学院大学と協力し、フレイル予防に関する講演会を開催する。
○フレイル予防料理教室事業	42	東海学院大学管理栄養学科とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催する。
○はたけサロン事業（農福連携事業）	2,772	介護予防や社会参加を目的に、高齢者を主な対象とした農作業を月に4回、1年間を通じて開催する。

事業名	予算額	事業の概要
◇ICTを活用したウォーキングフレイル予防事業	4,015	ウォーキングを通じて高齢者のフレイルを予防するとともに、スマートフォンアプリを利用することで高齢者のICT利活用を促進する。令和5年度は、定員数を拡大して実施する。
○地域ケア会議事業	2,806	理学療法士など専門職の助言を得ながら、個別のケースについて自立支援に向けた検討を行う地域ケア個別会議を開催する。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催する。
○在宅医療・介護連携推進事業	15,393	東海中央病院に設置した連携支援ステーションにおいて、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行う。
○人生会議普及啓発事業	1,076	人生の最終段階における本人の意思決定を支援するため、「人生会議（ACP）」の考え方を市民に広く伝えるライフプランニングノートを配布するとともに、市民向け講演会（人生会議フォーラム）を開催する。
○生活支援サポーター養成研修・ささえあいづくり講座事業	1,549	生活支援サービスを行う担い手の養成等を目的とした研修や、住民が主体となって行う地域の助け合い活動の意識啓発を目的とした講座を実施する。
○生活支援コーディネーター配置事業	9,098	地域に不足する住民主体の活動の創出等を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりを推進する。
○認知症者外出支援事業（見守りシール配布事業）	416	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一人歩きで行方不明となった際、衣服等に貼ったシールに印刷された二次元バーコードを読み込むことで家族等へ発見通知メールが届く「見守りシール」を配布する。
○認知症予防・運転寿命延伸講演会事業	399	介護予防の観点から、高齢者が少しでも長く安全に運転を続けるためにすべきことと、運転上の危険や認知機能の現状を把握し、運転免許証の返納について考えるための講演会を開催する。
○認定認知症カフェ事業	168	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援等を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○認知症者対応模擬訓練事業	25	地域住民を対象に、認知症の方が一人歩き等で帰宅できない場合を想定した訓練を行う。
○認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行う。
○認知症者収穫体験事業（農福連携事業）	118	高齢者や認知症の方とその家族の外出支援を目的として、にんじん収穫体験を実施する。
○認知症サポーター養成事業	619	認知症に対する理解を深めるために、市内の小学生や一般の方などを対象に認知症サポーターを養成する講座を実施する。
○緊急通報システム設置事業	5,940	一人暮らしの方などの緊急時に備え、ボタンを押せばすぐに消防署へ連絡が入る緊急通報システム機器を自宅に設置する。また、コールセンターを設置し、相談ボタンを活用した24時間の相談対応や月1回の安否確認を実施する。 (一般会計を含む総事業費 11,807千円)
○紙おむつ等購入助成事業	20,643	在宅で常時紙おむつを使用している高齢者などに対して、紙おむつ等の購入助成券を支給する。必要な人へ確実に支援を届けられるよう、紙おむつを使用している高齢者本人が非課税であることを条件に加える一方で、昨今増加傾向にある一人暮らしの高齢者も支援対象者とし、住み慣れた地域での自分らしい生活を支援する。
(後期高齢者医療事業)		
○すこやか健康診査事業	68,557	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたすこやか健康診査(自己負担500円)を実施する。
○歯科健診事業	13,934	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診(自己負担300円)及び訪問歯科健診(自己負担200円)を実施する。
○高齢者保健事業	120	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みとして、高齢者の生活習慣病の重症化を予防するための受診勧奨を行う。

《令和5年度企業会計予算の主要事業》

◎は新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(水道事業)		
○水道管路（耐震化）整備事業	1,491,452	耐震管の布設施工により、水道管路の耐震化を図る。 ・口径75mm以上布設 L=13,545m
○水道施設更新事業	195,954	三井第二水源地送水ポンプ、西市場水源地尾崎送水ポンプ、西市場取水ポンプ場電動弁、川崎山配水池流量計ほか、水道水の安定供給のため、設備の更新整備を図る。
(下水道事業)		
○下水道幹線管路流量調査事業	51,672	下水道の不明水対策の検討を行うため、流量を計測し、現状の分析と解析を行う。令和5年度は、不明水の多いエリアの管内カメラ調査及び対策工事の実施設計も行う。
○污水管渠布設事業	984,175	下水道の普及のため、污水管渠の布設工事を行う。 ・上戸処理分区 L=3,507m ・蘇原第2処理分区 L=3,022m ・桜町処理分区 L=360m ・三井処理分区 L=1,764m ・おがせ幹線 L=690m
○下水道長寿命化事業	217,660	老朽化した管渠等の長寿命化工事を行う。 ・緑苑処理分区 L=1,675m
○管渠耐震化事業	32,800	総合地震対策計画に基づき、主要管渠の耐震補強の実施設計を行う。
○マンホールトイレ整備事業	61,832	避難所環境充実のため、総合地震対策計画に基づき、一次避難所となっている市内小中学校18校のうち下水道が接続されている14校に、マンホールトイレ設置のための下水道整備を行う。 ・那加第二小学校 N=12基 ・鶯沼第三小学校 N=12基 ・八木山小学校 N=10基 ・稲羽中学校 N=12基

事業名	予算額	事業の概要
◎内水浸水想定区域図作成事業	65,000	公共下水道全体計画区域において、浸水シミュレーション等による雨水出水浸水想定区域図を作成し、公表する。
○雨水管渠整備事業	158,820	雨水出水による浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備工事を行う。 ・ 鶴沼古市場第3雨水幹線
○雨水貯留施設整備事業	310,000	雨水出水による浸水被害を軽減するため、一時的に雨水を貯める施設の整備を行う。 ・ 山の前1号雨水調整池 ・ 山の前4号雨水調整池